

～中山間地域を総合的に研究する機関～

飯南町来島

島根県中山間地域研究センター (1998年4月～)

【自然科学】

キノコ・特用林産

鳥獣被害対策

育林

木材加工

【社会科学】

コミュニティの構築・運営

移住・人口対策

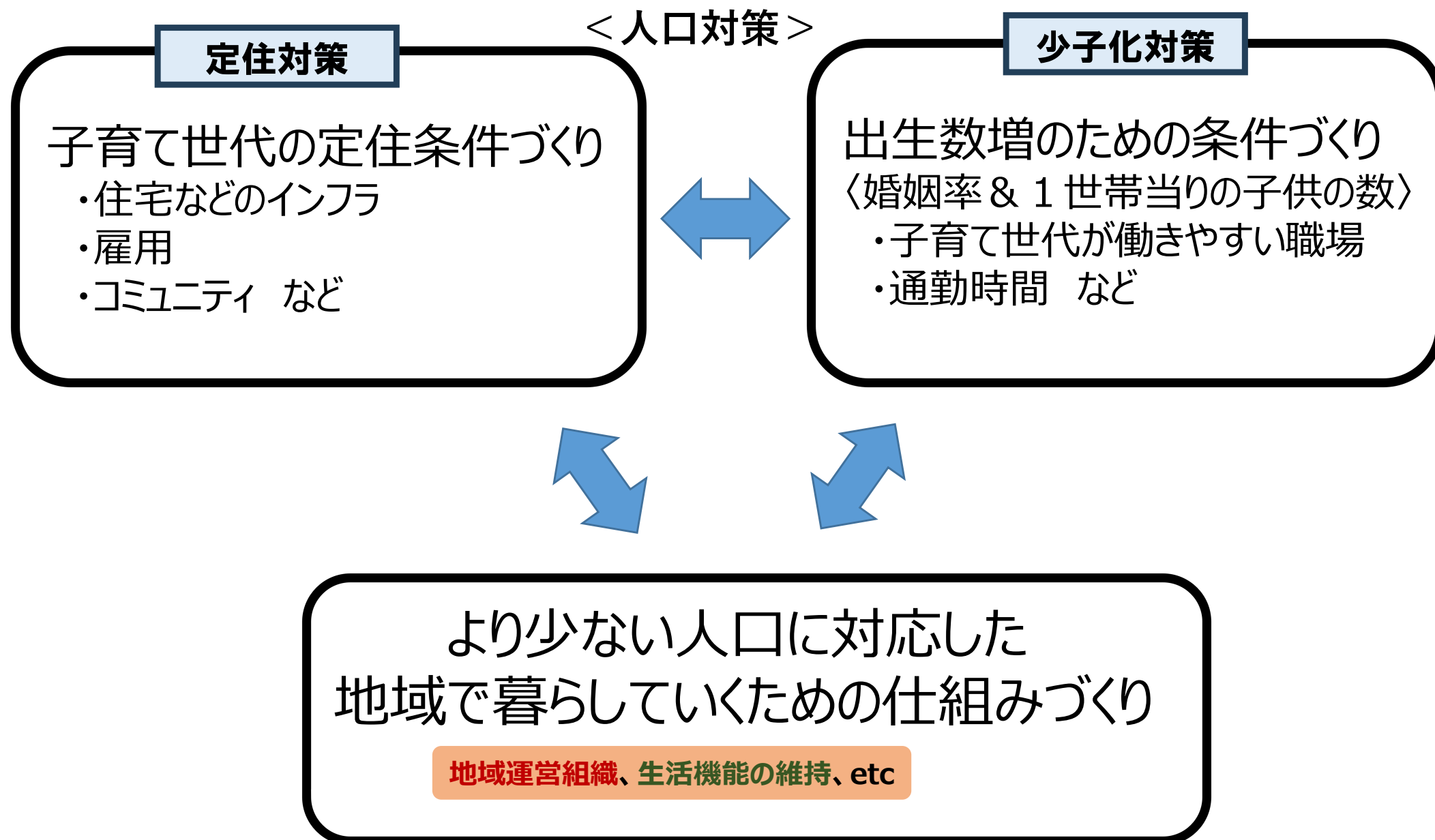
スモールビジネス

働きやすさが人を呼ぶ

～中山間地域の定住・結婚・子育て～

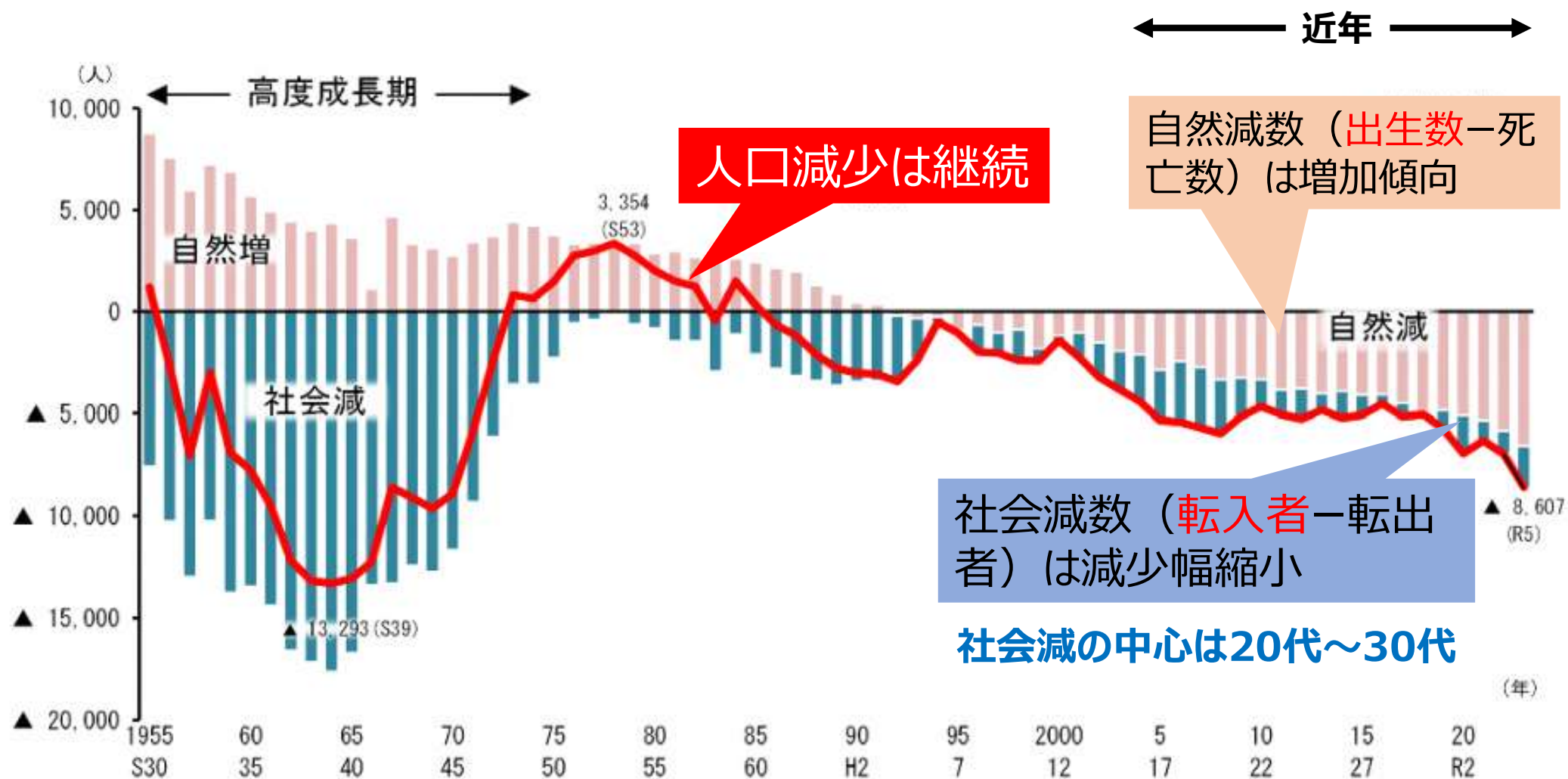
1. 持続可能な地域づくりに向けて
2. 中山間地域における定住対策の視点
3. 中山間地域における少子化対策の視点

中山間地域の地域づくりに必要な3つの視点



島根県の人口増減の内訳（社会増減、自然増減）

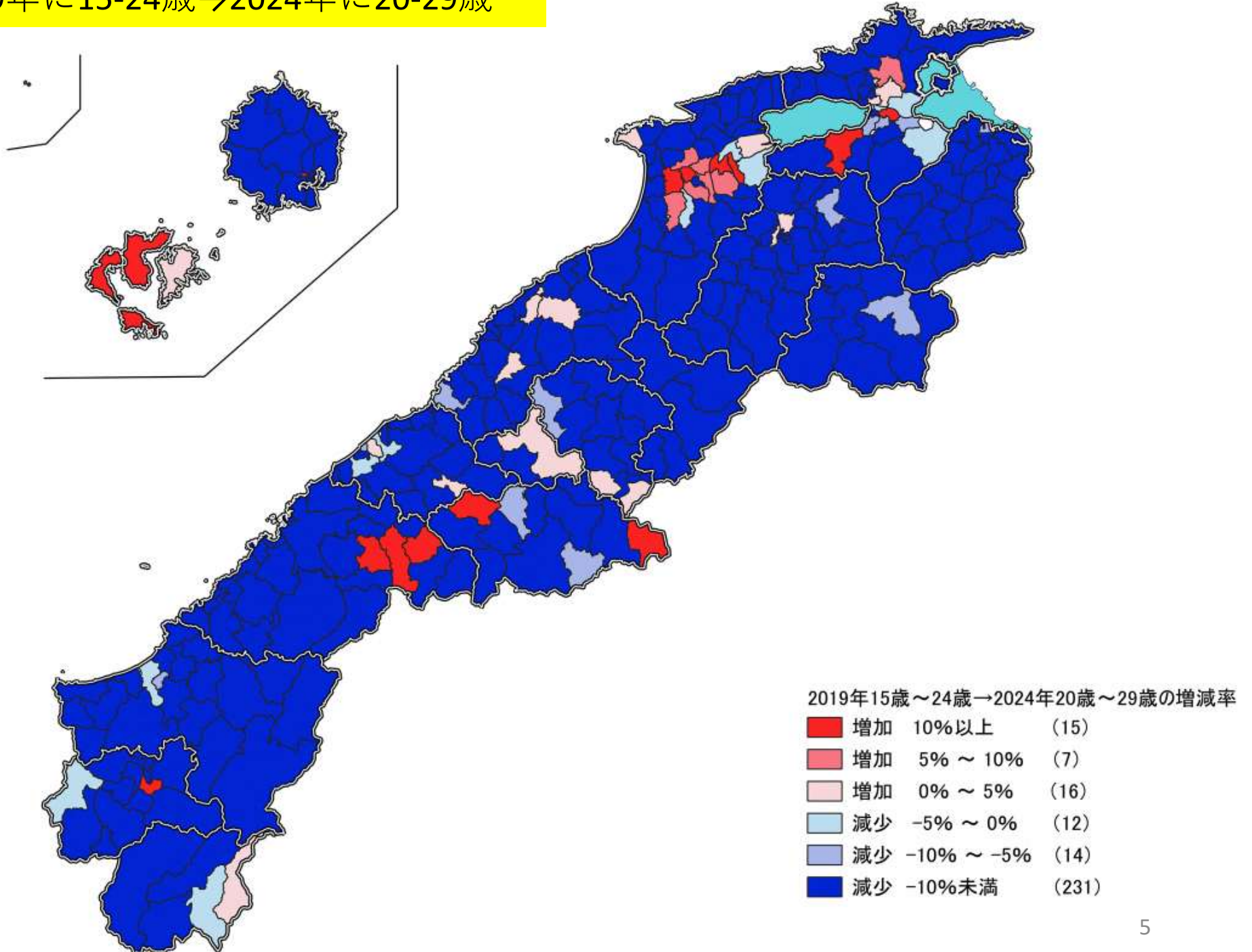
人口増減 = 社会増減（転入者数－転出者数） + 自然増減（出生児数－死亡者数）



島根県：20歳代コーホート増減率（2019－2024）

把握の単位
(公民館エリア)

2019年に15-24歳→2024年に20-29歳



島根県 30歳代コーホート増減率（2019－2024）

把握の単位
（公民館エリア）

2019年に25-34歳→2024年に30-39歳

4割近くの公民館エリアで増加

2019年25歳～34歳→2024年30歳～39歳の増減率

増加	10%以上	(48)
増加	5%～10%	(19)
増加	0%～5%	(47)
減少	-5%～0%	(38)
減少	-10%～-5%	(46)
減少	-10%未満	(97)

38%

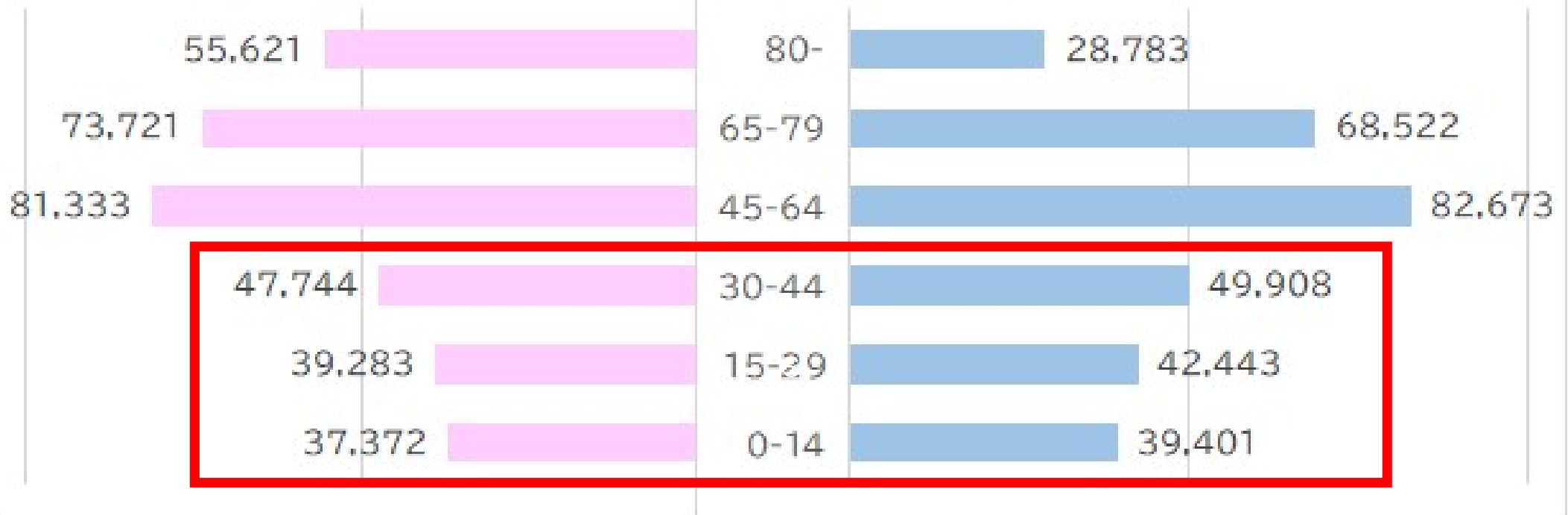
人口対策で目指すアウトカムは総人口でなく、子育て世代の人口と子どもの数

島根県の年齢層・性別人口構成

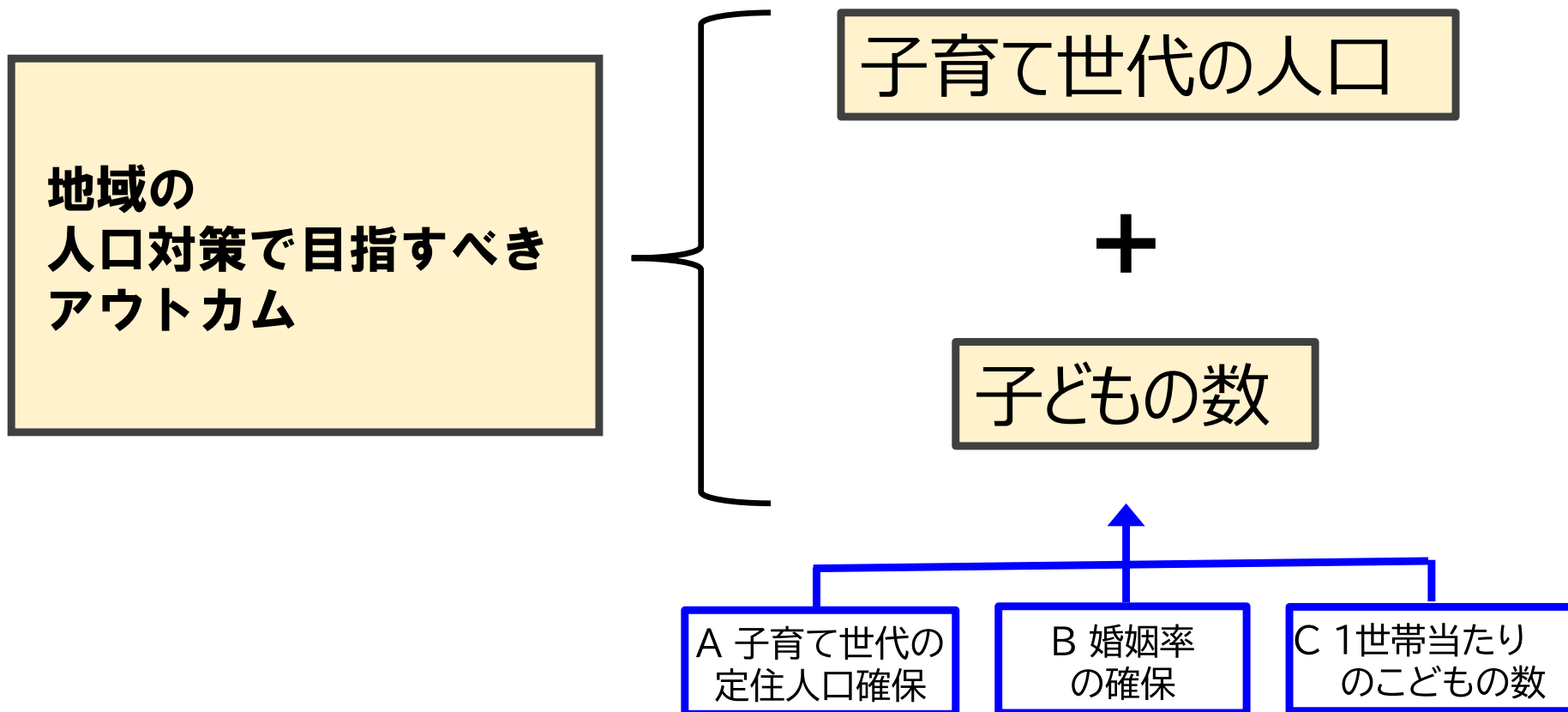
2024年の住基人口データ

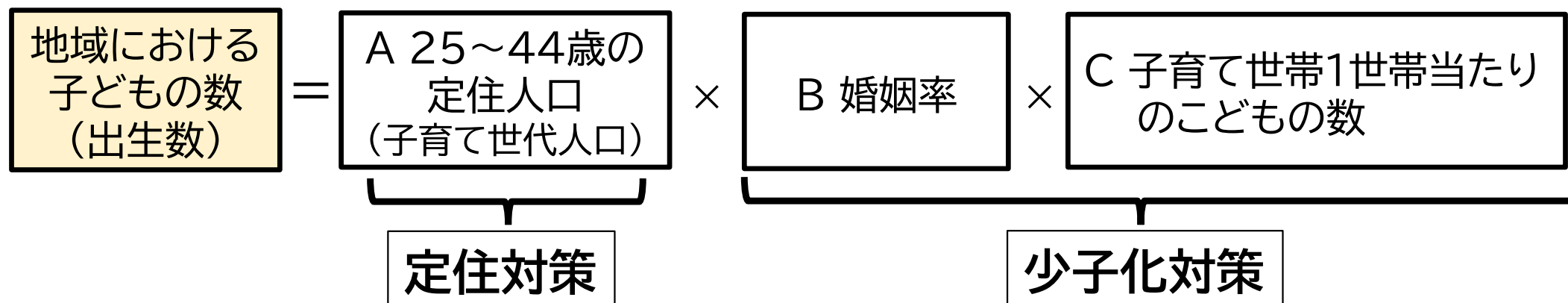
女性

男性



将来の総人口を形成する層





これまでの
主な取り組み

例) UIターンフェア等のイベント など

例) 婚活サポート など

例) 保育、放課後児童保育、各種支援
子育てに係る費用助成 など

2. 中山間地域における定住対策の視点

A 25～44歳の定住人口（子育て世代人口）

子育て世代の居住地決定理由と、住み続けるために重要となる要因

「2019年度山陰両県若者定住要因調査」(島根県・鳥取県共同調査)

○子育て世代(20～40代)の増加傾向の強い8町村の若者全数調査

奥出雲町、吉賀町、鳥取県 日南町、日野町など

ポイント

子育て世代が
居住地を決定
する際に重視し
たこと

＜全層で共通＞

職場の近さ

家族とすごす時間

＜Uターンで高い＞

自分の故郷

地域内の付き合い
親や親族

世話人の存在

同世代の付き合い

Uターンの背景：
近隣の職場・子育て環境
＋
育った地域の大人や同世代と良好な関係

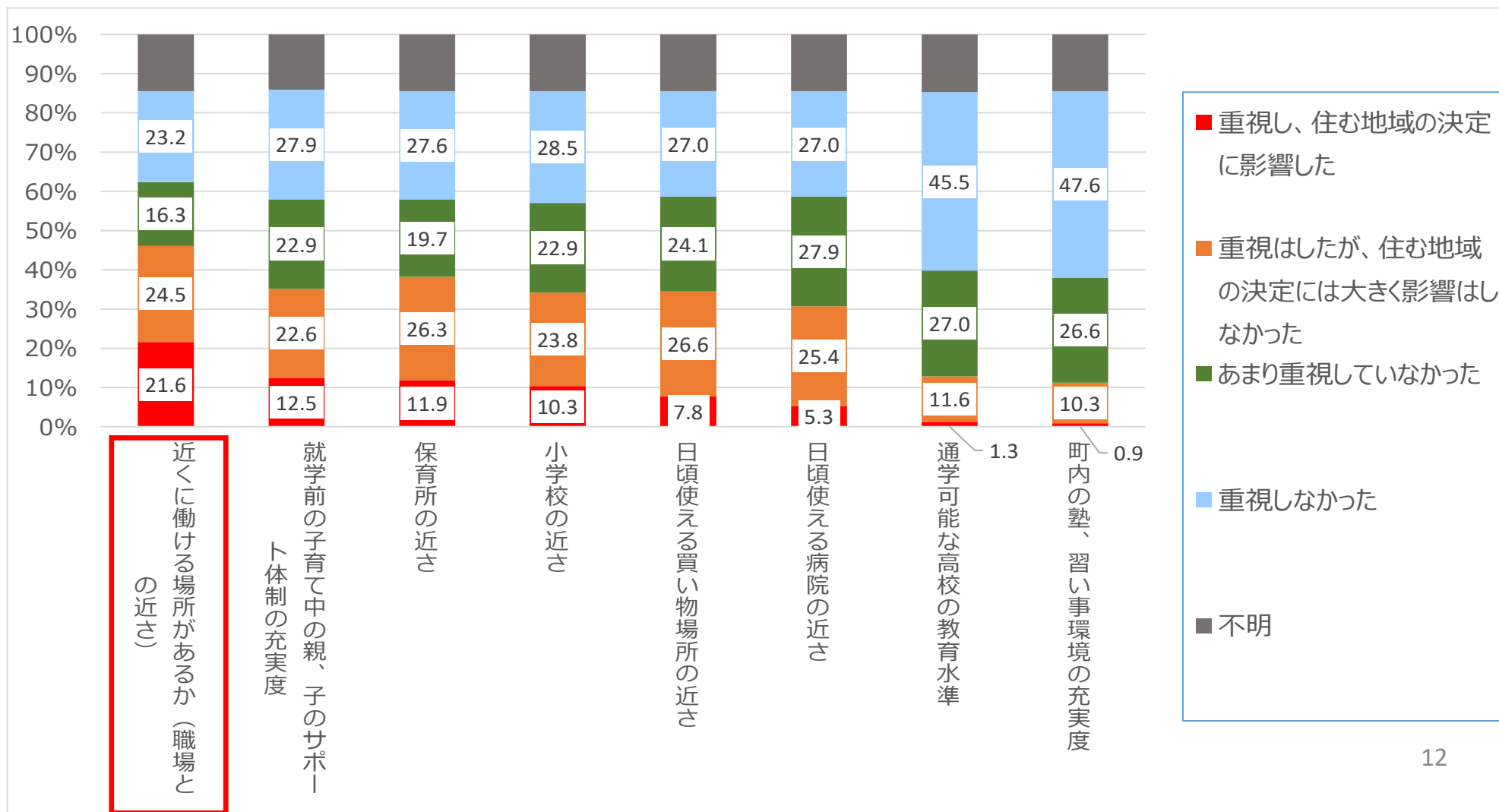
2022年 子育て環境調査（中山間地域研究C）

調査対象：邑南町、川本町

※子育て世帯の定住、子供の数等への影響要因を調査

ポイント

○子育て世帯は住む場所の決定に「身近な職場の充実度」が大きく影響



A 25～44歳の定住人口の増減に影響する条件

対策内容		これまでの具体的取組
①住宅供給体制	社会インフラ	空き家バンク 若者住宅整備
②子育て世帯に必要なサービス、生活機能		保育、子育て支援 医療、買い物等
③身近な働く場の確保 家族との生活を大切にできる 就労条件	働く場所	×
		企業誘致・起業促進 職業斡旋
		就労条件改善の促進
④子どもの学外学習環境の改善(部活動、習い事、塾等)	コミュニティづくり	×
		習い事・塾(公営塾)
クラブ活動 ふるさと学習		
⑤若者世代が関わりやすい地域づくり		若者が発言しやすい、 関わりやすい地域運営 体制づくり

3. 中山間地域における少子化対策の視点

B 婚姻率

C 子育て世帯1世帯当たり のこどもの数

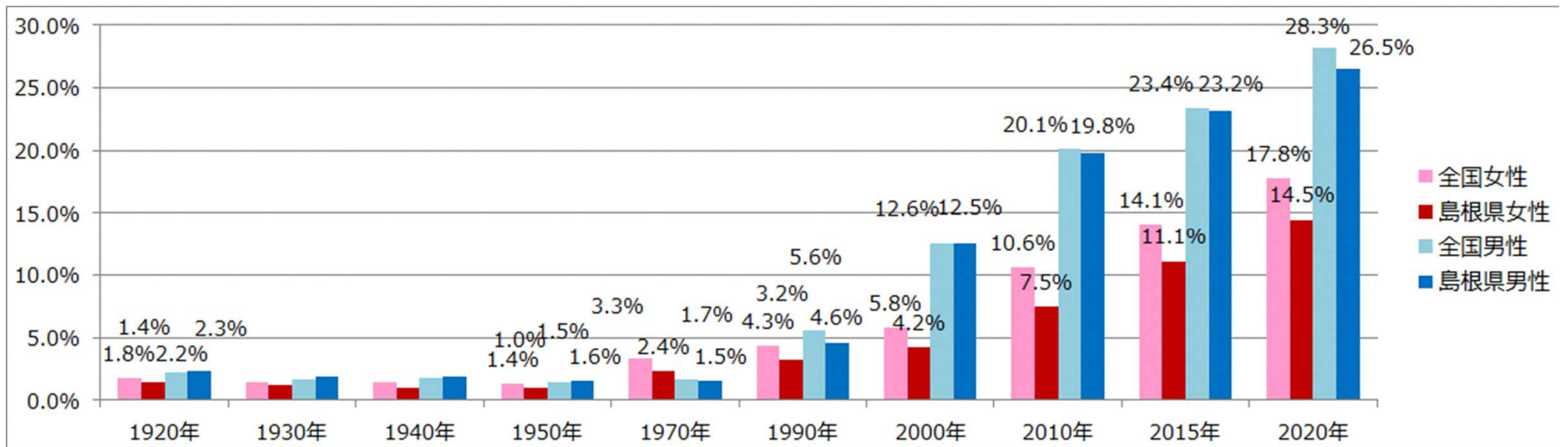
未婚率の動向

2020年 出生動向基本調査・独身者調査(国立社会保障人口問題研究所)

50歳時未婚率（生涯未婚率）の推移

ポイント

- 男女とも未婚率の上昇が継続、特に男性は、1990年以降の上昇割合が顕著
- 島根県の未婚率は全国に比べて若干低いものの、それでも高い値



島根県19市町村の25～44歳未婚率の推移

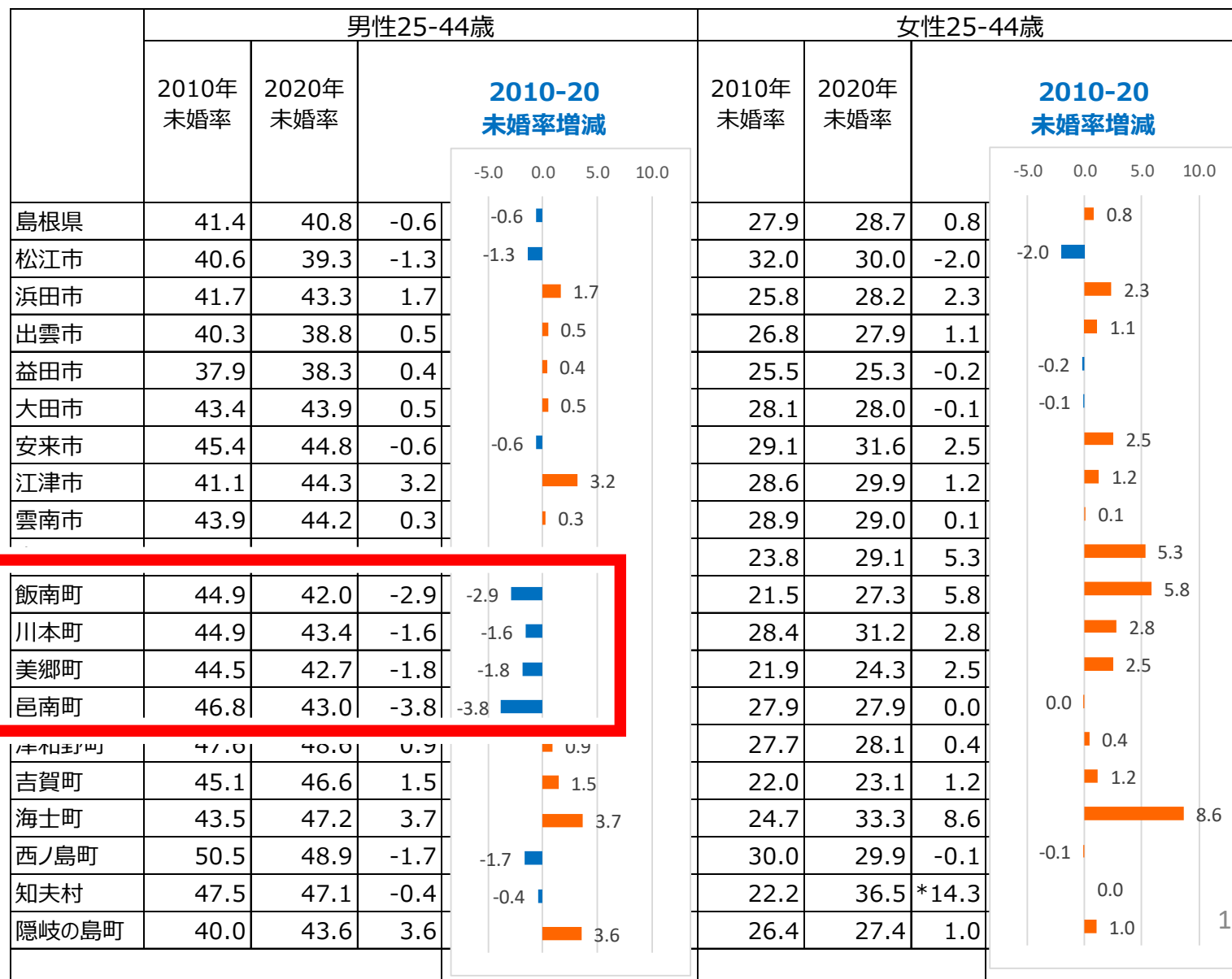
国勢調査

ポイント

○各市町村の25～44歳未婚率は男性は女性より10%前後高く、また女性では上昇傾向が強い。

○男性未婚率が減少している地域も

(%)



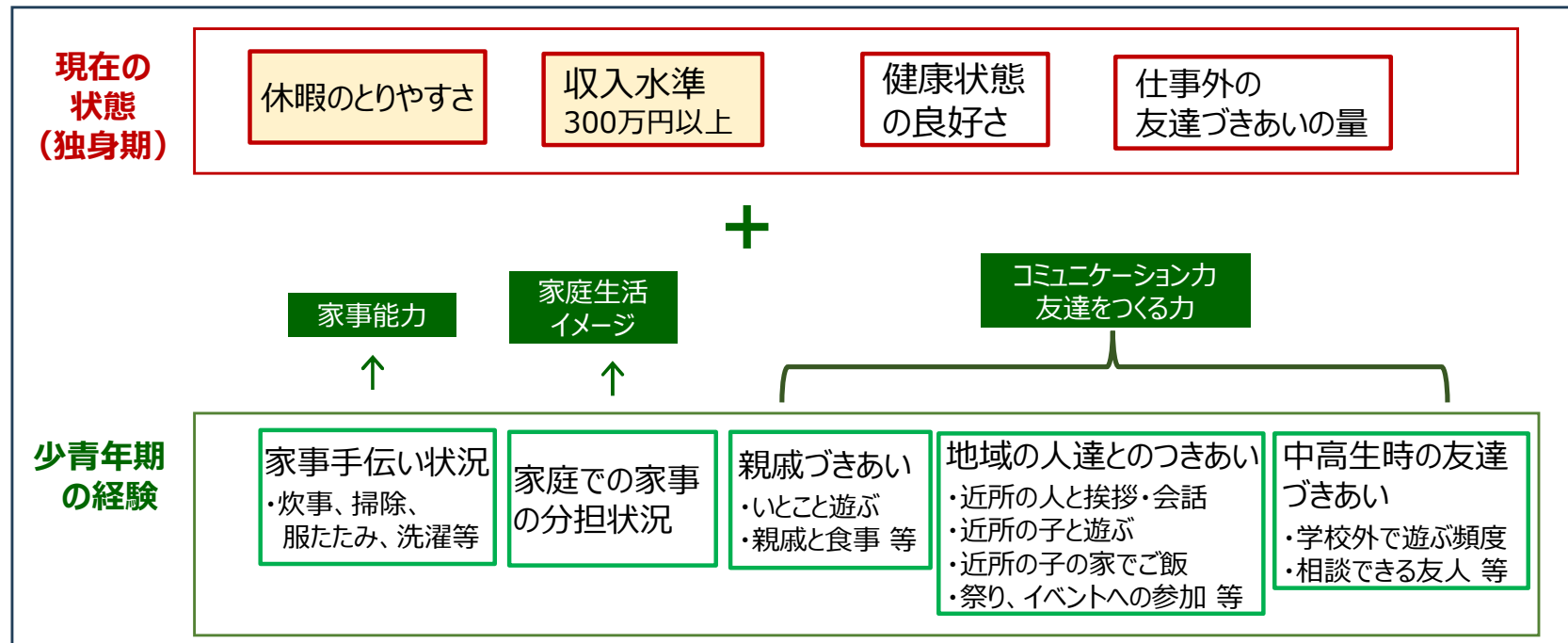
婚姻への影響要因

島根県内の独身者を対象とした結婚に関するアンケート調査（中山間研究C）

※中山間地域の2自治体を対象に、結婚への意識、現在の状態、青少年期の育ち方など多項目について調査(2023,2024年)

ポイント

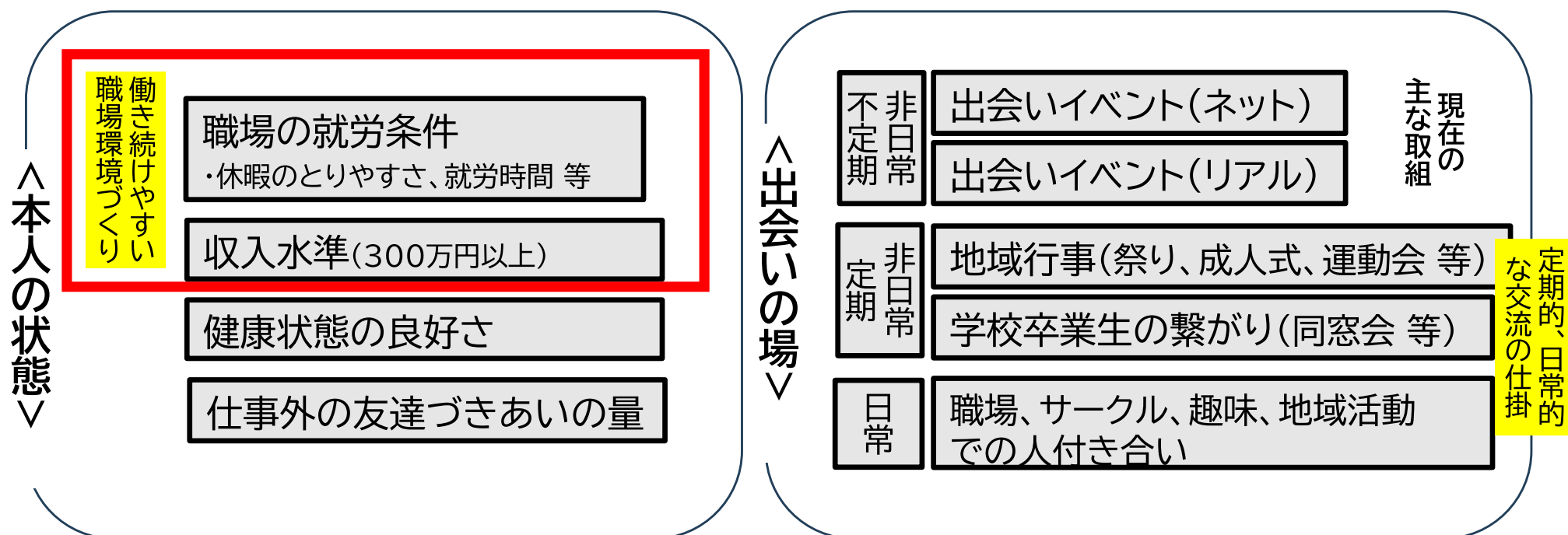
婚姻へのマインド（結婚への前向きな姿勢）



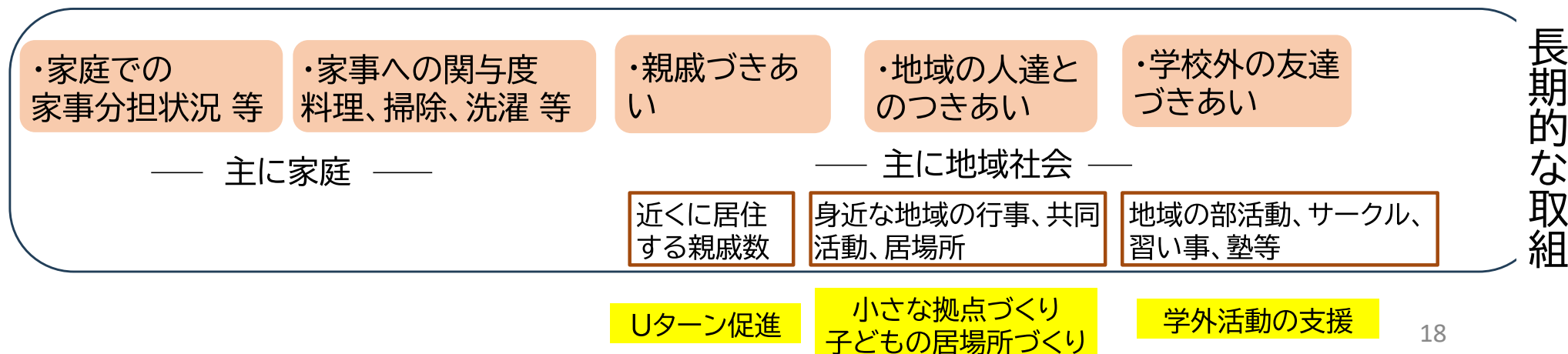
B 婚姻率の確保に関する条件

婚姻へのマインド

出会い



△少青年期の環境▽



「C 1 世帯当たりの子どもの数」への影響要因

『子育て環境調査』

邑南町、川本町、隠岐の島町と中山間研究Cが共同で実施(2000年、2001年)

小学生以下の子供がいる全世帯を対象に、子供の数への影響要因を調査

調査項目

- ・家族の状況
- ・就業状況
- ・将来希望する子供の数
- ・現在の子育て環境の満足度 など

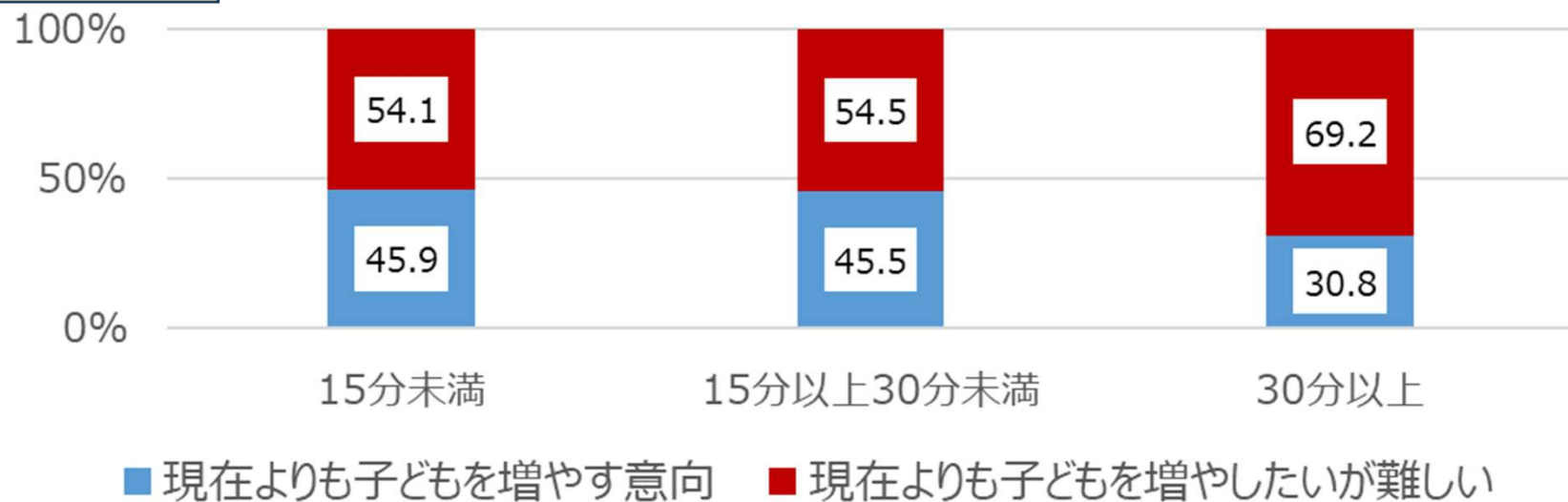
『子育て環境調査』からみえる傾向

「現在より子どもを増やす意向」の世帯と「現在よりも子どもを増やしたいが難しい世帯」を比較

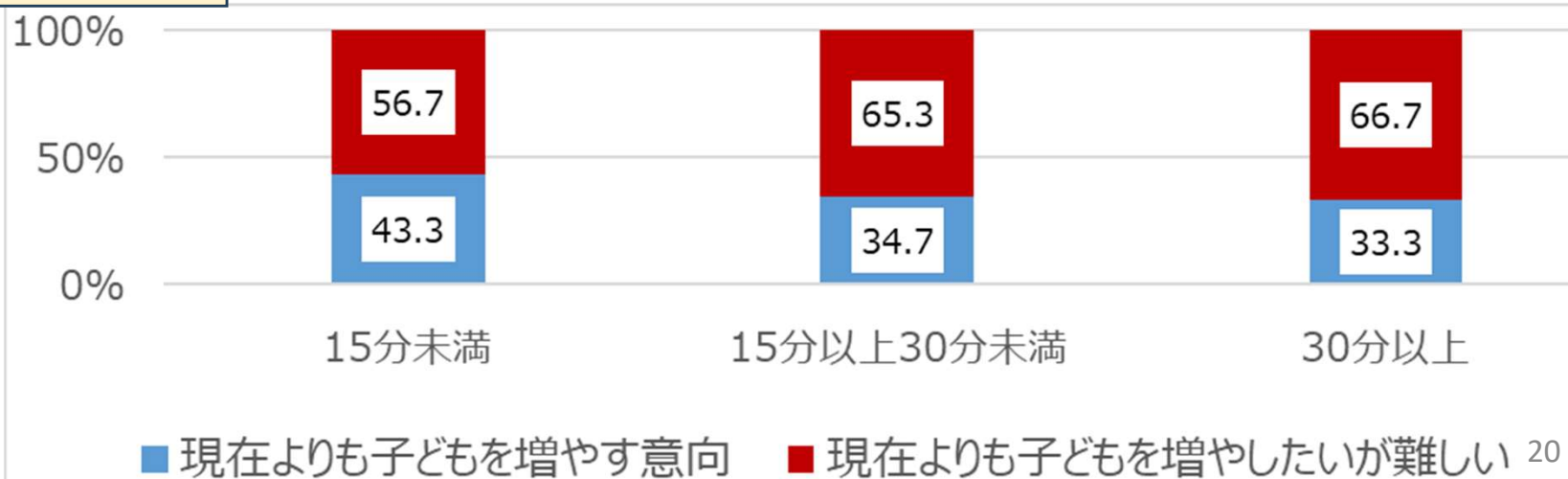
ポイント

親の通勤時間の影響

父親の通勤時間



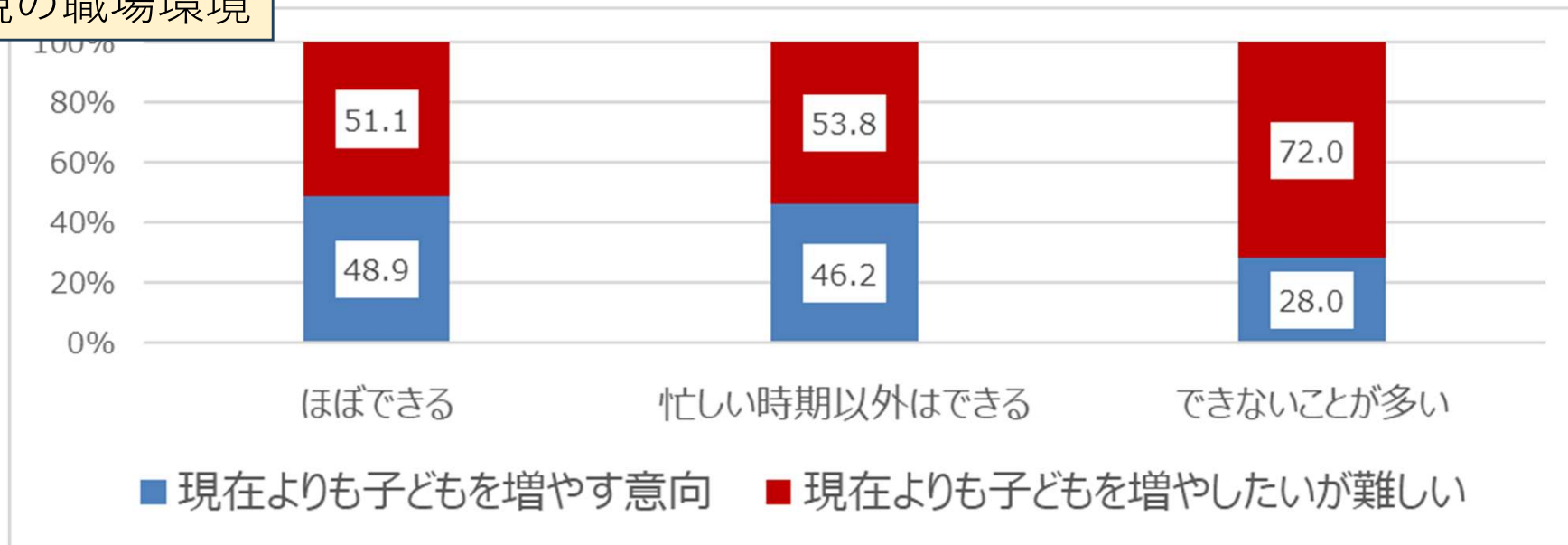
母親の通勤時間



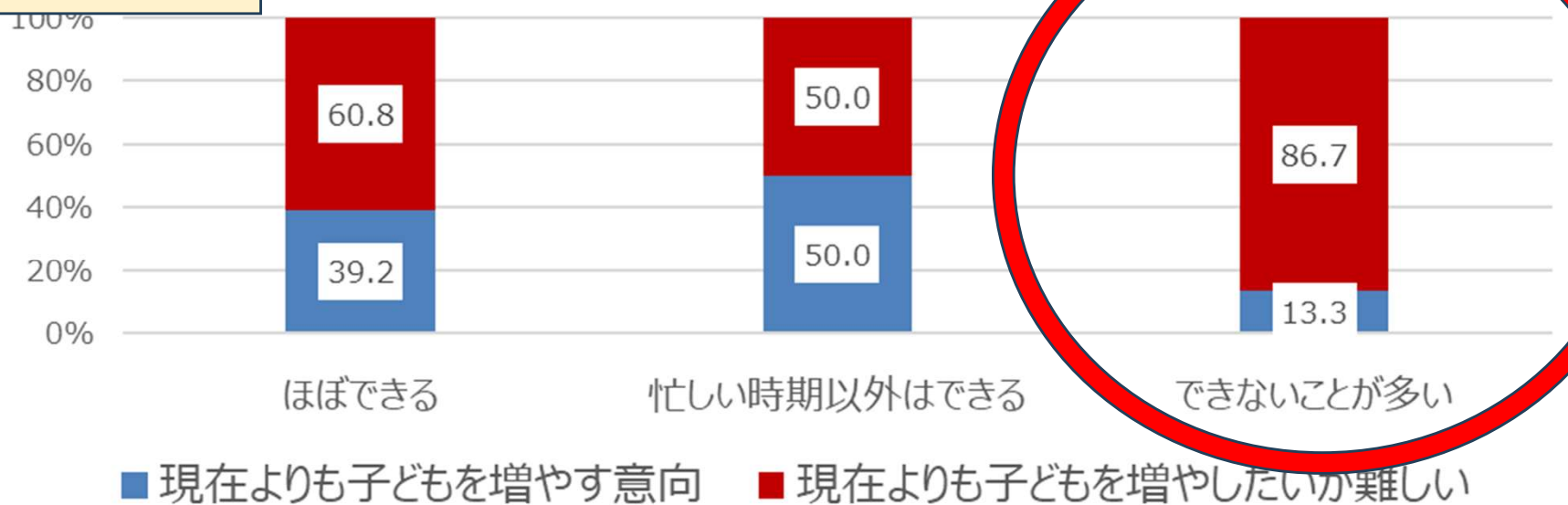
職場の子育て支援状況の影響

子どもや家族の用件が発生した場合、
職場で休暇や時間休をとることができるか

父親の職場環境



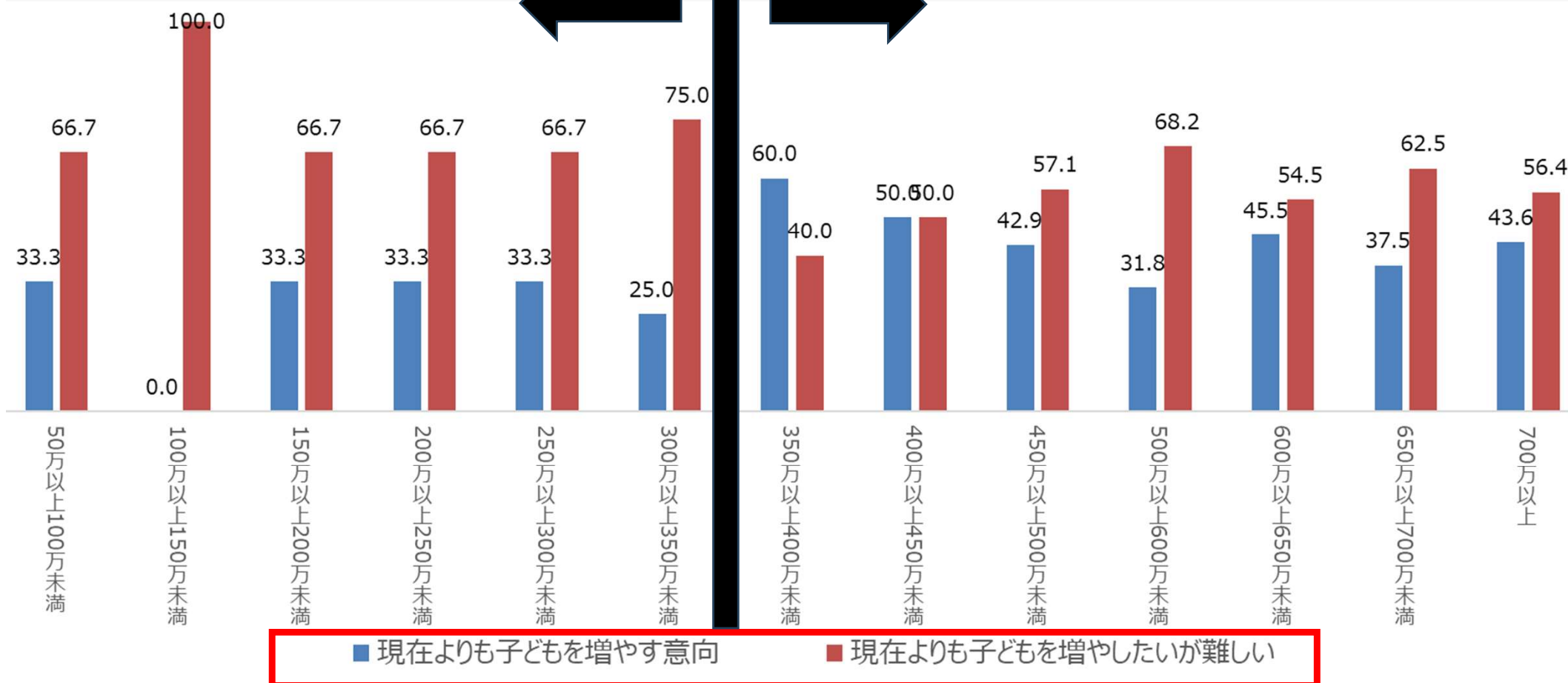
母親の職場環境



ポイント

世帯収入の影響

■ 世帯収入水準



C 子育て世帯 1 帯当たりの子供の増に関する条件

条件	影響度
■自宅から近い就労場所確保 (通勤時間30分未満)	◎
■家族の用件での休憩の取りやすい職場づくり	◎
■収入水準(350万以上)	○
■住宅充足度(家族のサイズに応じ家の住み替えできる住宅供給)	○
■祖父母等による子育て支援を受けやすい状況づくり	○

地域(近隣)に働きやすい職場があること

定住対策だけでなく
少子化対策にも
大きく寄与

定住対策

少子化対策

子どもの数
(出生数)

=

A 25~44歳の
定住人口数
(子育て世代人口数)

×

B 婚姻率

×

C 子育て世帯1世帯当たり
のこどもの数

県の取組

- ①中山間地域における企業立地
- ②社員を大切にする企業を増やす取組
（働きやすい職場づくり）

①中山間地域における企業立地

- ・立地助成金の上乗せ

- ・令和 7 年度の制度改正

ソフト産業の立地認定要件緩和

家賃補助の補助対象経費に施設修繕費を追加

- ・中山間地域・過疎地域への企業立地事例

【ソフト産業の立地認定要件（増加雇用要件）緩和】

認定要件 助成内容		ソフト産業		中山間地域等		
		1 ソフトウェア業 2 情報処理・提供サービス業 3 インターネット付随サービス業 4 インターネット広告業 5 コールセンター業 6 シェアードサービス業	7 データセンター業 8 非破壊検査業 9 機械設計業 10 その他産業支援サービス業 (知事特認)	新 設	増 設	町 村
認定要件	増加固定資本額	投資助成要件なし (投資にかかる助成金を受領するためには、1,000万円以上の増加固定資本が必要)				
	増加雇用従業員数	10人以上	5人以上	5→3人以上	10→5人以上	10→3人以上
投資助成	基本割合	15%	5%	15%	5%	
	加算割合	以下の各要件につき5% (最大15%)	同左 (最大10%)	以下の各要件につき5% (最大15%)	同左 (最大10%)	
		次世代産業分野、技術資格、高度技術者雇用、中山間地域等立地				
	合 計	最大30%	最大15%	最大30%	最大15%	
雇用助成 (新卒者・UIターン者に限る)		常用雇用×100万円		常用雇用×130万円		

中山間地域・過疎地域への企業立地事例

○ソフト産業の小規模な立地事例

- ・ 株式会社バント（雲南市）
- ・ 株式会社グローバルビジョンテクノロジー
（益田市）

○製造業の立地事例

- ・ 株式会社三協（川本町）

②社員を大切にする企業を増やす取組 (働きやすい職場づくり)

- ・ しまねいきいき雇用賞
- ・ 人財塾
- ・ いきいき職場づくり支援補助金

しまねいきいき雇用賞

社会福祉法人、組合、
個人事業主なども対象！

目的

雇用に関し優れた取組を推進している企業等を表彰し、
広く県民に周知することにより、県内企業等の魅力向上、
職場環境の整備、雇用の促進などに資する

○企業規模の大小、業種を問わず、働きやすい職場づくり
に取り組む地域の事業所を幅広く表彰

【表彰対象の例】

- ・ 高年齢者、障がい者の雇用促進
- ・ 家族の介護などにより勤務が困難となった社員への支援
- ・ やりがいを感じ誇りをもって働ける職場づくり

令和7年度
第12回 募集中

しまね

いきいき
雇用賞

応募
締切

令和7年
8月7日

誰もが活躍できる職場へ

多様な人材が、やりがいを感じ、いきいきと働き続けられる魅力ある職場づくりを推進するため、雇用に関し優れた取組を行う企業等を島根県知事が表彰します。

表彰された企業の取組については、広く周知を行い、県内企業の魅力向上、職場環境の整備、雇用の促進などにつなげます。

魅力ある職場づくりに取り組んでいる
企業等を募集します！

受賞企業は県の広報媒体等で
積極的にPRします。

島根県商工労働部雇用政策課 いきいき職場づくり推進係
TEL. 0852-22-5305 koyo-ikiiki@pref.shimane.lg.jp

応募方法
裏面
です

募集対象

他の模範や参考となる雇用に関する
次の取組を行い効果を上げている企業等

- ① 新規雇用を促進する取組
新卒者の計画採用や多様な人材（女性、高齢者、障がい者等）の雇用促進 など
- ② やりがいを感じ誇りをもって
働ける職場づくりに関する取組
従業員の能力開発や生産性向上、チームワーク
向上のための取組 など
- ③ 雇用を守る取組
従業員の離職防止や病気・介護と仕事の両立、非
正規社員のキャリアアップ等に関する取組 など

④ 雇用を取り巻く環境と 諸課題に対する取組

物流問題、DXやテレワークなど
情報通信技術を活用した取組など

⑤ その他の取組

①～④に属さない、その他の雇用に関する取組
長時間労働の是正や多様な働き方の促進に関す
る取組 など

取組の内容が評価の対象になりますので、
1つの取組で応募いただいてもかまいません。

応募要件

次の①～③をすべて満たす企業等

- ① 島根県内に本社、支社、支店、事務所等を有し、令和7年3月31日において、島根県内で事業活動を開始してから5年経過すること。
- ② 労働関係法令に関して重大な違反がなく、かつ、その他の法令上又は社会通念上表彰にふさわしくないと判断される事実がない期間が、令和7年3月31日において5年経過すること。
- ③ 過去に本表彰を受賞していないこと。
※本表彰において企業等とは、従業員を常時雇用している民間の団体（株式会社、有限会社、社会福祉法人、組合など、その設立形態は問いません）または個人事業主。

部 門

- ① 従業員20人未満の企業等の部門
- ② 従業員20人以上の企業等の部門

応募締切

令和7年
8月7日

応募方法

- ① 募集案内、応募用紙を島根県雇用政策課ホームページからダウンロードしてください。
- ② 応募用紙に必要事項を漏れなく記載してください。
取組内容がわかる資料（※A4サイズで15枚以内）を添付してください。
- ③ 作成した応募用紙及び添付書類を、下記「応募・問合せ先」まで郵送、メール、または直接持参してください。
※自薦、他薦は問いません。詳しくは、募集案内（以下「応募・問合せ先」に記載の検索ワードで検索もしくはQRコードでアクセス）をご覧ください。

表彰企業 等の選考

- ① 学識経験者等からなる島根県雇用表彰委員会で応募書類等の審査を行い、表彰候補企業等を島根県知事に推薦します。
※応募書類の内容等について、別途ヒアリングをさせていただきます。
※また、応募企業等に対し、雇用に関するアンケートを実施させていただきますので協力をお願いします。
- ② 島根県雇用表彰委員会の推薦に基づき、島根県知事が表彰企業等を決定します。

結果通知

令和7年11月頃を予定（応募企業等に直接通知します。）

応募・問合せ先

島根県商工労働部雇用政策課
いきいき職場づくり推進係「しまねいきいき雇用賞」担当 あて

〒690-8501 松江市殿町1番地 TEL.0852-22-5305 MAIL: koyo-ikiiki@pref.shimane.lg.jp

島根県 いきいき雇用賞募集



前年度表彰式（知事との記念撮影の様子）

多くのご応募、ご推薦を
お待ちしております！

受賞企業
マップ

社会福祉法人隠岐共生学園…………… ④
株式会社吉崎工務店…………… ⑪

アサヒ工業株式会社	①	株式会社コダマサイエンス	⑥
島根電気株式会社	③	サンベ電気株式会社	⑥
株式会社真幸土木	⑦	株式会社豊洋	⑥
株式会社長岡造洋	⑥	まるなか建設株式会社	⑥
有限会社フクダ塗装	②	モルツウェル株式会社	⑥
アースサポート株式会社	②	協和地建コンサルタント株式会社	⑦
株式会社エブリプラン	②	榎野電機工業有限会社	⑦
株式会社金見工務店	②	有限会社エム・コーテック	⑧
松江土建株式会社	②	株式会社共立エンジニア	⑧
株式会社ワコムアイティ (現:株式会社ペントスネット)	②	株式会社さざんげ	⑧
カナツ技建工業株式会社	③	シンセイ技研株式会社	⑧
企業警備保障株式会社	③	株式会社テクノプロジェクト	⑧
東洋ソーラー株式会社	③	三光株式会社 江島工場	⑨
有限会社高浜印刷	④	有限会社松江クロード	⑨
リコージャパン株式会社販売事業本部豊根支社	④	セコム山陰株式会社	⑩
株式会社トレンド	④	株式会社ラッシュ	⑩
		北堀ビル管理株式会社	⑩

株式会社石見銀山生活文化研究所……⑨
株式会社山崎組……………⑪

有限会社桜江町桑茶生産組合……………②
サンライフほのぼの有限会社……………⑥
株式会社しちだ・教育研究所……………⑩

株式会社後藤建設…………… ⑥

社会福祉法人慈潤会 たちばな保育園	③
エステサロンPURELY	④
株式会社中筋組	④
株式会社バイタルリード	④
有限会社 Joy・ケア	⑤
イズテック株式会社	⑤
サン電子工業株式会社出雲工場	⑤
株式会社シーエスエー	⑤
社会福祉法人翼光会	⑥
イマックス株式会社	⑥
社会福祉法人あすなろ会	⑦
今簡工業株式会社	⑧
三光株式会社 出雲支店	⑧
農林中央信用金庫	⑨

シマネ益田電子株式会社	①
株式会社コガワ計画	②
サン電子工業株式会社益田工場	③
大畑建設株式会社	④
高橋建設株式会社	⑤
アケボノ株式会社	⑥
北陽電気工事株式会社	⑦
メルコパワードデバイス株式会社益根工場	⑧

株式会社ニッポ一扇根工場..... ⑥
有限会社川角工務店..... ⑨

ホシザキ株式会社島根工場	④
協栄金属工業株式会社	⑤
有限会社本田商店	⑥
サンセイ電機株式会社	⑦
社会福祉法人愛媛福祉会	⑧

人財塾

目的

人を大切にする経営学会会長坂本光司氏（“日本でいちばん大切にしたい会社”ほか著書多数）の講義や優良企業の視察など、「人を大切にする会社づくり」に向けた基本姿勢と実例を学ぶ

- 平成22年度以降、昨年度までで受講者は約340名以上
- 本年度も定員を上回る受講希望あり
- 受講生OB(卒業生)による「人財塾ネクスト」も様々な活動を展開



「人」を最優先に考える企業は、結果として利益もついてくる——
これは経験則ではなく、数多くの調査と事例から導かれた経営の法則です。坂本光司先生が語る「人を大切にする経営」は、人に留むすべての経営者にとって、確かな羅針盤となるはずです。

人を大切にする経営

利益よりも幸せを追求する会社の「あり方」と「やり方」

第1部 【公開講義】人を大切にする経営学会 会長 坂本 光司 氏 13:00-14:30

Profile 1947年静岡県焼津市生まれ。静岡文化芸術大学文化政策学部・同大学院教授、法政大学大学院政策創造研究科教授、法政大学中小企業研究所所長等を歴任。ほかに、徳島大学客員教授、「日本でいちばん大切にしたい会社」大賞実行委員長等、国・県・市町村の公務も多数務める。専門は、中小企業経営論、地域経済論、地域産業論。これまでに8,500社以上の企業等を訪問し、調査・アドバイスをを行う。70万部のベストセラー『日本でいちばん大切にしたい会社1-8』（あさ出版）など著書多数。

〈参考〉第2部・第3部は人財塾16期生・人財塾ネクスト会員のみ参加可

第2部 【人財塾16期生による自社紹介】 14:45-16:00

第3部 【人財塾16期生の課題共有／経営問答】 16:15-17:30

7/14 2025
[MON]

[受付] 12:30-

[場所] 松江テルサ 大会議室
(松江市朝日町478・18)

対象者 島根県内中小企業等の経営者、管理職及びリーダー等

参加費 無料

会場定員 80名(事前申込制・先着順)

申込 Googleフォームからお願いします→



中山間地域研究センター 地域研究科のご紹介

地域研究科 研究員 4 名 + サポートスタッフ

島根県中山間
活性化計画
(第 6 期)
R7～11年度

共助の
態勢

小さな拠点づくり

- 集落、地域運営組織のあり方・運営・活動（防災、見守り、生活支援等）
- 生活機能の維持

定住・担い手対策

- 若者定住
- 出身者
- 子育て・子育て

田園回帰

人口縮小
集落機能の低下
昭和・一桁世代の引退
生活機能の撤退

研究

コミュニティ分野を中心に、各分野での中長期的視点に立った手法開発、仕組みの構築、データの蓄積

普及 - 地域、県、市町村の地域振興の技術的支援 -

運動

県内各地の地域運営の仕組みづくり・市町村推進体制づくり支援、現場・市町村で必要な研修展開、ノウハウ開発

コミュニティ運営

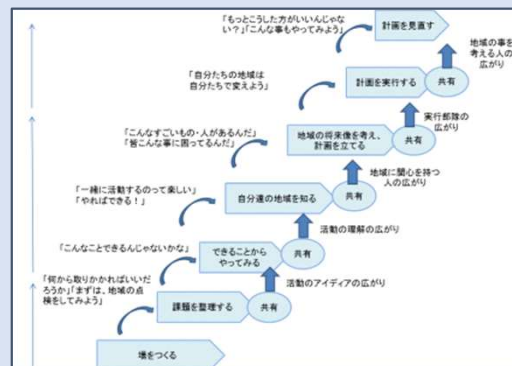
地域学習・人材育成

生活機能維持

出身者との連携

若者定住条件

少子化



政策・事業フレーム

地域振興や人口・担い手対策を進める県や市町村への提案、政策・事業づくりの技術的サポート

地域運営の仕組み

小さな拠点づくりに取り組む、地域住民組織ならびに市町村を技術的にサポート、ノウハウ開発

人材スキルアップ

地域のリーダー、市町村職員等の知識、ノウハウ習得を、研修等を通し支援



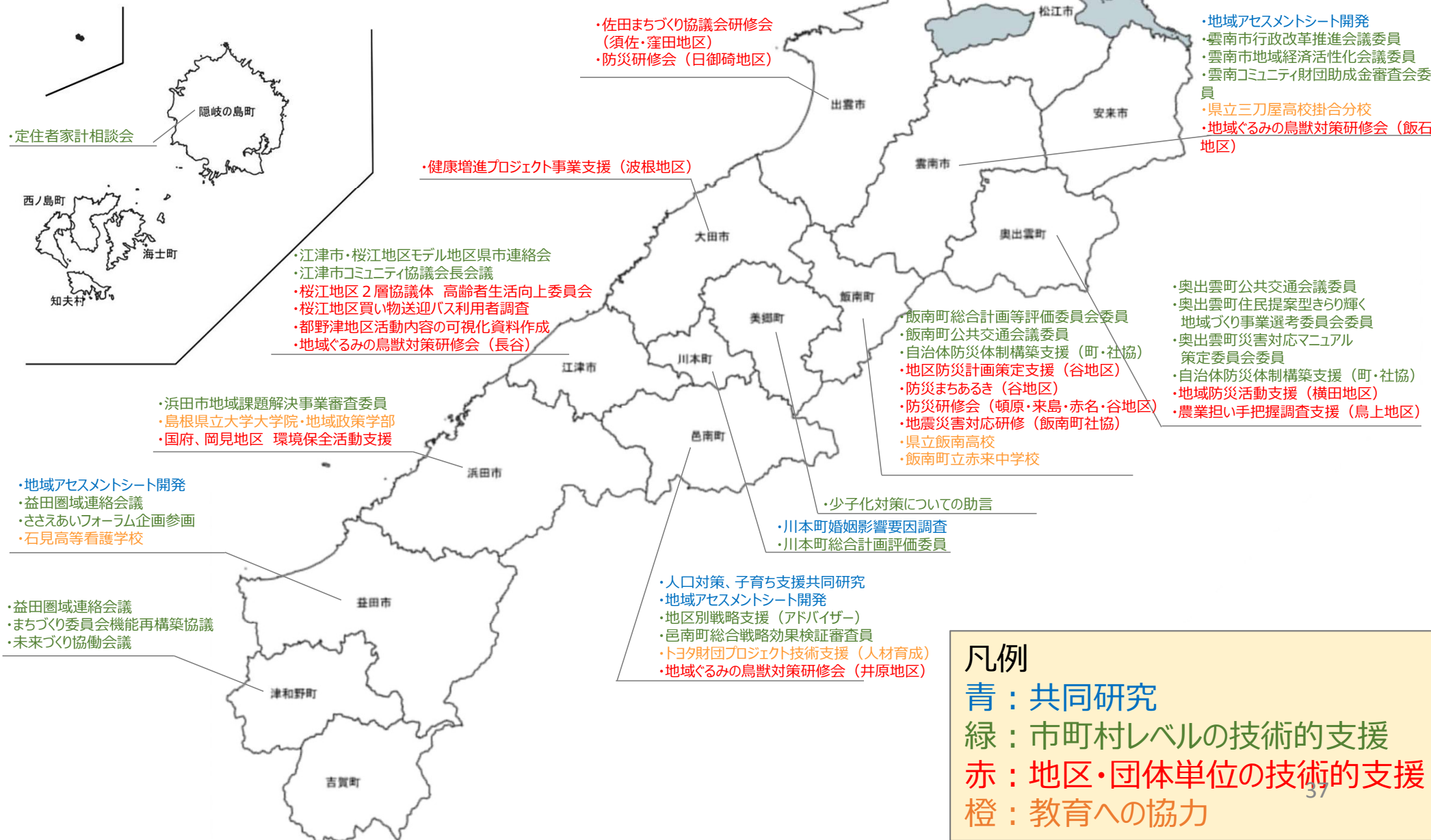
連携

県小さな拠点づくり地区担当、市町村担当、県関係機関担当等

地域、市町村、大学等と共同で新たな取組に挑戦＋伴走支援 (調査分析、計画・事業設計、モデル構築、人材育成等)

～R7年度7月末

小さな拠点づくり、福祉、防災、人口対策、定住、関係人口 等



凡例

青：共同研究

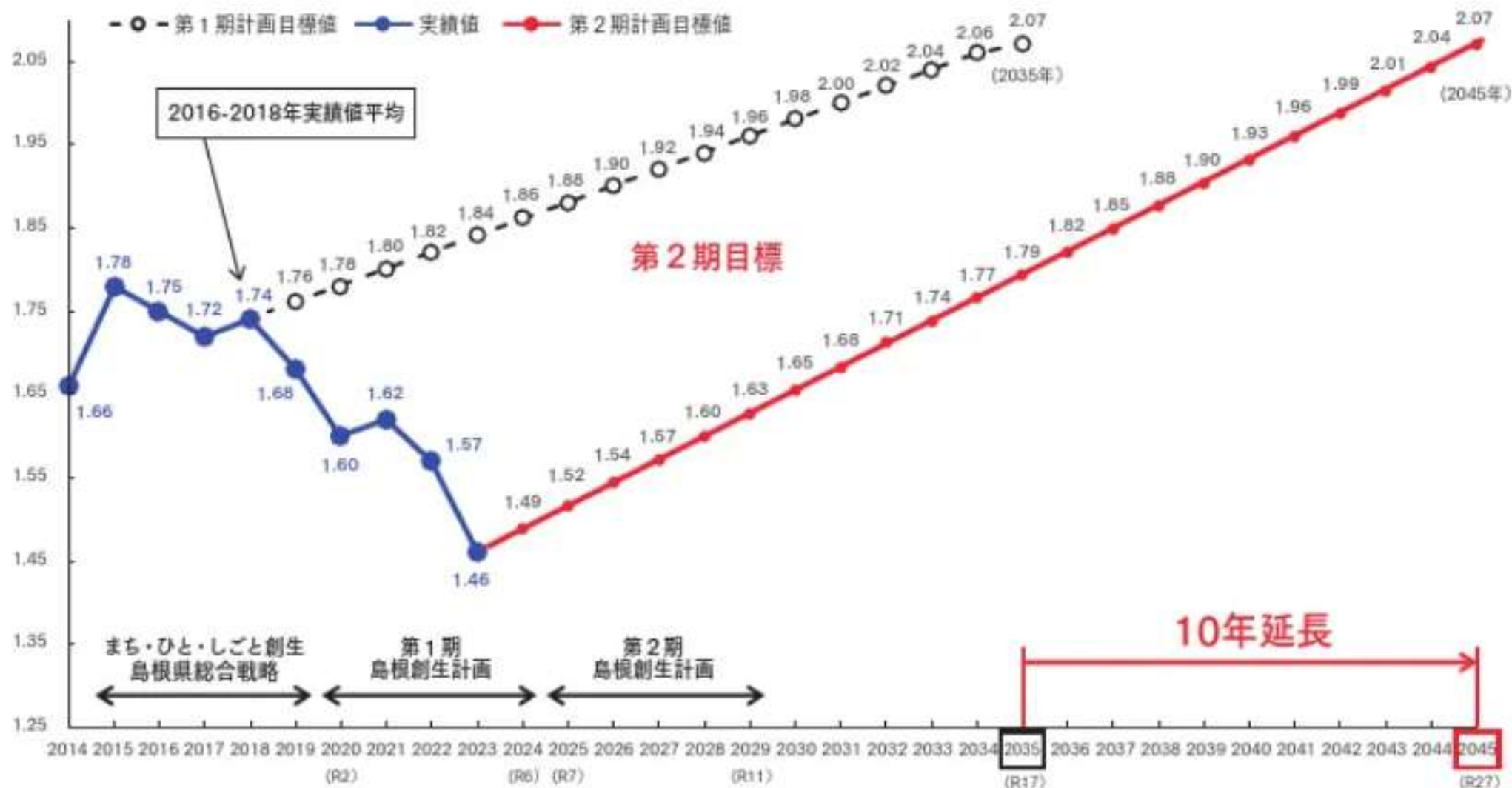
緑：市町村レベルの技術的支援

赤：地区・団体単位の技術的支援

橙：教育への協力

島根創生計画 長期の数値目標

ア 合計特殊出生率



島根創生計画 長期の数値目標

